

事業概要シート

施策 0801 低所得者の生活支援

《》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	生活保護運営対策事業	拡充	予算額	16,335 千円
				《 11,841 》千円
事業期間	昭和56年度 ~	財源内訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
根拠法令 要綱等	生活保護法 医療扶助運営要領	地方債	千円	
		その他	千円	
		一般財源	16,335 千円	

【事業の目的・概要・対象】

【目的】

嘱託医の医療の可否意見書による指導助言及び職員研修の参加による資質向上を図ることにより、被保護者へ適切な助言を行い、被保護者への適切な扶助と自立を促す。

【概要】

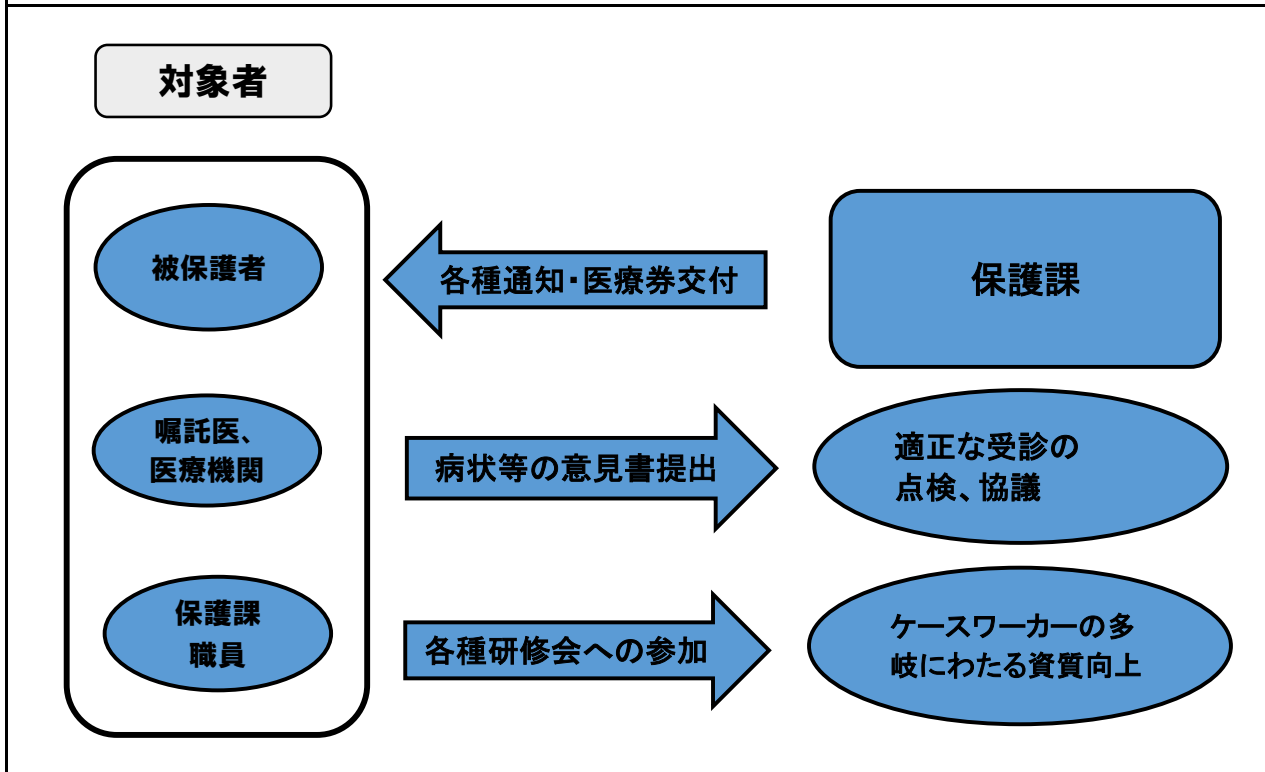
①一般、精神の嘱託医によるレセプト、要否意見書、病状調査票の点検及び職員との協議②職員の研修、会議出席③訪問用の公用車の管理④生活保護費返還金等の収納事務・必要物品の調達、文書発送

【対象】

①被保護者 ②医療機関、嘱託医、保護課職員

【拡充内容】

生活保護費返還金に係る納付書印刷出力機能、収納情報取込及び消込処理、督促状出力機能に関するシステム改修



【背景】

被保護者の病状把握及び病状に応じた対応が必要であるため、医療機関及び嘱託医の意見を聞き、適切なケースワークを行うと共に職員の研修・会議への参加により資質向上に努める必要がある。

生活保護費返還金については、課税調査等により早期発見に努めているが、返還決定がなされた時点で既に他へ使用するなど、一括に納付できない者が多く未収金が増加している。

担当課	福祉保健部 保護課	課長	山下 浩典
担当者	山口 幸一郎	問合せ先	0957-53-4111 (内線160)

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	嘱託医との協議	件	60	60	60	60	60
②	各種研修・会議出席	件	15	15	15	15	15

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	嘱託医による意見書等点検件数	件	12,159	12,650	12,498	12,498	12,498
②		目標値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	9,377	10,931	11,841	16,335	16,335	16,335	81,154
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他							0
一般財源	9,377	10,931	11,841	16,335	16,335	16,335	81,154
人件費	25,366	26,877	26,440	26,440	26,440	26,440	158,003
職員(人)	3.45人	3.50人	3.44人	3.44人	3.44人	3.44人	20.71人
時間外勤務(h)	0h	0h	0h	0h	0h	0h	0h
嘱託員(人)	0.15人	0.77人	0.77人	0.77人	0.77人	0.77人	4.00人
フルコスト	34,743	37,808	38,281	42,775	42,775	42,775	239,157

妥当性 (市の関与)	
有効性 (施策貢献度)	
効率性 (コスト)	拡充内容のシステム改修はシステム導入企業でなければ実施できないが、費用は同企業の見積書を精査し計上おり、これ以上のコスト削減はできない。

1次評価	適正な債権管理のためには、システムの改修が不可欠である。
2次評価	1次評価意見のとおり

評価調整 委員会評価	
---------------	--